

# 一般質問

12月定例会における一般質問は、12月7日から行われ、15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。

12月11日 (火曜日)





美田宗亮 (自民) 木下博信 (改革) 中野英幸 (自民)

12月10日 (月曜日)





金子正江 (共産党) 並木正年 (県民) 飯塚俊彦 (自民)

12月7日 (金曜日)





蒲生徳明 (公明) 山本正乃 (立憲・国民・無所属) 神尾高善 (自民)

## 福祉

**Q** 放課後児童クラブに対するニーズが高い本県は、全国に先駆けて国の基準以上のガイドラインを整備した。県は運営主体の市町村に対してその遵守を求めているが、放課後児童支援員(※4)の確保に苦慮している市町村もある。県として人材確保を進めるべきではないか。

**A** 県では、ガイドラインが求める支援員を配置する民営放課後児童クラブに、県単独の補助をしている。また、支援員の処遇改善に対して国の事業を活用した補助をしており、36市町村で活用されている。今後も、国の制度の活用を市町村に働き掛けていくことで人材確保を支援する。

## まちづくり

**Q** 大宮公園グランドデザインについて

**A** 大宮公園には長い歴史があり、多くの県民が訪れる一方、利用者からは、回遊性が悪い、雰囲気暗い、施設が老朽化している、といった声もある。地元は、現在策定中の大宮公園グランドデザインに基づき、速やかな整備を期待しているが、進捗状況と今後の見通しを伺う。

**Q** 建設する場合、国の補助金や家賃収入などが見込まれ長期的には経済的となる。既存住宅借上げでは他住民との不平等感への配慮なども丁寧を検討している。移住促進専用サイトで住宅支援策や空き家バンクを紹介し、相談会や体験ツアーなどで、空き家活用に積極的に取り組む。

## 行政

**Q** 県営住宅については経済性と入居者のメリットを考慮し、建設するより既存住宅を活用すべきである。既存の民間賃貸集合住宅を活用した1戸単位からの借上げによる住宅提供と、移住促進策と連携した住宅提供の在り方について、空き家対策も含めた県の考え方を伺う。

**A** ソーシャル・インパクト・ボンドは財政的リスクを抑えつつ民間の新しい取り組みを活用できる魅力的な手法である。一方、中間支援組織や第三者評価機関など仕組みが複雑で準備に時間を要し、成果の評価が難しいなど課題もある。先行事例を研究し、導入を前向きに検討する。

## 保健医療

**Q** 放課後児童クラブについて

**A** 県では、ガイドラインが求める支援員を配置する民営放課後児童クラブに、県単独の補助をしている。また、支援員の処遇改善に対して国の事業を活用した補助をしており、36市町村で活用されている。今後も、国の制度の活用を市町村に働き掛けていくことで人材確保を支援する。

**Q** 放課後児童支援員(※4)の確保に苦慮している市町村もある。県として人材確保を進めるべきではないか。

**A** 県では、ガイドラインが求める支援員を配置する民営放課後児童クラブに、県単独の補助をしている。また、支援員の処遇改善に対して国の事業を活用した補助をしており、36市町村で活用されている。今後も、国の制度の活用を市町村に働き掛けていくことで人材確保を支援する。

## 活力アップ

**Q** 県全体の人口増加の一方、圏央道以北の多くの市町村は人口が減少している。自然豊かで暮らしやすい場所が多い本県は移住先としてイメージしやすい。人口減少市町村が移住を推進するために、古民家など地域の魅力を生かした主体的な取り組みを積極的に支援すべきではないか。

**A** 移住希望者が生活体験できるとお試し住宅や専門相談窓口を設置する市町村を、移住トライアル事業により今年度から財政的に支援している。人口減少が著しい市町村には職員が直接訪問して活用を促すほか、担当者会議を開き、取り組み事例を情報提供するなど積極的に支援する。

## 保健医療

**Q** 市町村による子育て世代包括支援センター(※5)の整備や産後うつ対策が進む一方、近くに頼る人がいない、特に一人目を出産した母親には支援が必要である。センターが子育て支援と連動し産後の悩みなどに対応するメニューを広げる動きを後押しするの県の役割ではないか。

**A** 同センターでは母親と面談を行い、出産や育児に関して不安を感じていることなどの聞き取りを行い、それぞれの悩みに対応した情報提供や支援プランの作成を行っている。県は市町村の子育て支援メニューの広がりや後押しや保健医療と福祉の連携の促進に努めていく。

## 福祉

**Q** 放課後児童クラブに対するニーズが高い本県は、全国に先駆けて国の基準以上のガイドラインを整備した。県は運営主体の市町村に対してその遵守を求めているが、放課後児童支援員(※4)の確保に苦慮している市町村もある。県として人材確保を進めるべきではないか。

**A** 県では、ガイドラインが求める支援員を配置する民営放課後児童クラブに、県単独の補助をしている。また、支援員の処遇改善に対して国の事業を活用した補助をしており、36市町村で活用されている。今後も、国の制度の活用を市町村に働き掛けていくことで人材確保を支援する。

## まちづくり

**Q** 大宮公園グランドデザインについて

**A** 大宮公園には長い歴史があり、多くの県民が訪れる一方、利用者からは、回遊性が悪い、雰囲気暗い、施設が老朽化している、といった声もある。地元は、現在策定中の大宮公園グランドデザインに基づき、速やかな整備を期待しているが、進捗状況と今後の見通しを伺う。

**Q** 建設する場合、国の補助金や家賃収入などが見込まれ長期的には経済的となる。既存住宅借上げでは他住民との不平等感への配慮なども丁寧を検討している。移住促進専用サイトで住宅支援策や空き家バンクを紹介し、相談会や体験ツアーなどで、空き家活用に積極的に取り組む。

## 行政

**Q** 官民連携による社会的課題の解決手法について

**A** ソーシャル・インパクト・ボンドは財政的リスクを抑えつつ民間の新しい取り組みを活用できる魅力的な手法である。一方、中間支援組織や第三者評価機関など仕組みが複雑で準備に時間を要し、成果の評価が難しいなど課題もある。先行事例を研究し、導入を前向きに検討する。

## 活力アップ

**Q** 県内の古民家などを活用した移住推進の取り組みについて

**A** 移住希望者が生活体験できるとお試し住宅や専門相談窓口を設置する市町村を、移住トライアル事業により今年度から財政的に支援している。人口減少が著しい市町村には職員が直接訪問して活用を促すほか、担当者会議を開き、取り組み事例を情報提供するなど積極的に支援する。

## 保健医療

**Q** 市町村による子育て世代包括支援センター(※5)の整備や産後うつ対策が進む一方、近くに頼る人がいない、特に一人目を出産した母親には支援が必要である。センターが子育て支援と連動し産後の悩みなどに対応するメニューを広げる動きを後押しするの県の役割ではないか。

**A** 同センターでは母親と面談を行い、出産や育児に関して不安を感じていることなどの聞き取りを行い、それぞれの悩みに対応した情報提供や支援プランの作成を行っている。県は市町村の子育て支援メニューの広がりや後押しや保健医療と福祉の連携の促進に努めていく。

## 保健医療

**Q** 見えない障害Ⅱ高次脳機能障害(※6)者への支援拡充を

**A** 事故や病気による脳のダメージが原因で記憶力など認知機能に困難を生じ、生活に支障を来す高次脳機能障害は、症状が多様で見えない障害と言われる。精神保健福祉指導職の定数を大幅に増やすとともに職員研修を充実させ、保健所の相談・支援体制を強化すべきではないか。